

町政執行方針並びに教育行政執行方針を表明

3月5日に開催された「平成25年鹿追町議会第1回定例会」で、吉田弘志町長から「町政執行方針」が、また臼井あや子教育委員長から「教育行政執行方針」が述べられました。その概要をお知らせします。

平成25年度 町政執行方針

鹿追町長 吉田 弘志



はじめに

平成25年度予算の特徴は、「G（グリーン）、C（グリーン）、E（エコ、エネルギー）」を合言葉に、本町が推進するバイオガスパラント2号機（瓜幕バイオガスパラント）建設をスタートさせるほか、継続事業である農業基盤整備事業、道路事業等につきましても平成24年度補正予算を活用し地域経済に配慮しながらも、健全な財政運営維持に努める予算といたしました。

平成25年度予算

予算規模であります。一般会計で56億6400万円、6特別会計で23億1900万円、全7会計79億8300万円の予算であります。

これを、平成24年度当初予算と比較いたしますと、一般会計については9100万円の減であります。

特別会計につきましては、国保会計で3500万円の増、病院会計で7800万円減、簡易水道会計で800万円の減、下水道会計で800万円の減、介

けた事業など、福祉や地域活性化にも配慮した予算となっております。

財政状況

本町の財政状況を示す各種財政関係数値は、引き続き健全性を維持しております。

財政健全化法に基づく平成23年度の実質公債費比率は、前年度比0.1ポイント減の8.1％であり、将来負担比率は12.1ポイント減の10％であります。また、平成23年度における経常収支比率は、前年度比3.8ポイント増の74.5％となりましたが、引き続き道内でも上位に位置しております。

今後につきましても、計画的で効率的な財政運営に努めてまいります。

まちづくり行政

「活きて（経済の発展）生きる（福祉の増進）まちに」を将来像とした、第6期鹿追町総合計画を核としたまちづくりを進めておりますが、変化する町民ニーズを的確に捉え、町民参加によ

る協働のまちづくりを推進してまいります。

まちづくりの情報共有につきましては、広報紙、地域マネージャー制度、ホームページ、主要懸案事項地区説明会などさまざまな機会を積極的に活用してまいります。

移住・定住政策につきましては、これまでの積み重ねを生かし、積極的に情報発信を行うてまいります。

国際交流につきましては、平成22年度以来3年ぶりとなるストニイプレイン町への友好訪問団派遣を行い、新町長への表敬と両町の絆を一層強固なものにしたいと考えております。

自衛隊鹿追駐屯地の維持拡充につきましては、政権交代に伴い「防衛計画の大綱」の年内改定が見込まれることから、早期の活動を実施すべく、議会、関係諸団体、町民皆さまおよび警備地区のご協力をいただきながら最大限の要望運動を展開してまいります。

地域間交流につきましては、都市との交流を念頭に、物産や防災の観点などを通じて時間をかけながら進めてまいります。

子どもの交流推進につきましては

護保険会計で1400万円の増、後期高齢者会計で300万円の減となり、特別会計全体では4800万円の減となっております。全会計通算では、1億3900万円の減となるものであります。

国の緊急経済対策などに伴う平成24年度補正予算につきましては、会期中に総額約7億9千万円での提案を予定しており、その全額を繰越し、平成25年度予算と一体で執行いたしますので、この額を含めると、平成24年度当初予算との比較では、一般会計で約7億円の実質増となるものであります。

歳入歳出の概要

歳入のうち、町税につきましては、対前年度当初比4.6％減の7億1700万円を計上いたしました。

地方交付税につきましては、近年の決算見込みなどを勘案し、2.7％増の26億8千万円を計上、国・道支出金につきましては、防衛省所管の障害防止対策事業完了などにより、52％減の4億5300万円と見込み計上いたしました。

基金からの繰入金につきましては、3.8％増の9千万円、町債につきましては、防災拠点（庁舎）耐震改修事業等により74.8％増の7億1800万円を計上しております。

その他の収入につきましては、近年の決算状況および地方財政計画などを勘案して、5.7％増の10億600万円を計上いたしました。

歳出であります。経常経費につきましては、これまで同様新規事業を除き、前年度当初予算と同規模程度となるよう努めました。

投資的経費につきましては、グリーン農業のさらなる確立に向けた瓜幕バイオガスパラントの建設に着手するほか、農業基盤整備事業、道路事業等に予算措置をし、地域経済に配慮いたしました。

防災、減災事業につきましては、防災拠点施設（庁舎）の耐震化を実施するほか、地域防災委員協議会の活動助成などを通じて、住民の防災意識の高揚を図ってまいります。

また、懸案事項であった障がい者グループホームの整備をはじめ、日本ジオパーク認定に向